

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 武文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 雅彦 TEL (03)3592-5829  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,252	15.1	2,987	△24.9	2,776	△27.9	1,314	△33.5
18年3月期	34,091	11.3	3,978	7.2	3,849	12.4	1,975	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	44.78	44.77	9.3	7.6	7.6
18年3月期	65.88	65.81	15.4	12.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,685	14,738	36.2	502.12
18年3月期	32,854	13,614	41.4	462.33

(参考) 自己資本 19年3月期 14,738百万円 18年3月期 13,614百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,333	△9,733	5,168	2,093
18年3月期	3,674	△4,262	△609	2,304

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	5.00	10.00	293	22.3	2.1
18年3月期	5.00	5.00	10.00	293	15.2	2.3
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		17.6	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,800	16.4	1,850	24.2	1,800	27.7	1,000	23.8	34.07
通期	43,500	10.8	3,500	17.2	3,400	22.4	2,000	52.2	68.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,525,000株 18年3月期 29,525,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 173,110株 18年3月期 173,110株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	38,878	13.2	2,937	△23.9	2,832	△26.1	1,341	△31.4
18年3月期	34,355	11.3	3,861	6.5	3,831	11.9	1,956	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	45.71	45.70
18年3月期	65.22	65.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	31,945	14,802	46.3	504.30
18年3月期	26,699	13,655	51.1	463.75

(参考) 自己資本 19年3月期 14,802百万円 18年3月期 13,655百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,800	18.3	1,850	33.7	1,800	33.2	1,000	33.4	34.07
通期	43,500	11.9	3,500	19.1	3,400	20.0	2,000	49.1	68.14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、夏場の天候不順の影響などから個人消費は期の半ばよりやや鈍化傾向が見られましたが、民間設備投資の拡大に加えて旺盛な海外需要を背景に輸出量が増加し、好調な企業業績を受けて景気は緩やかな回復を続けました。

海運業界では、外航海運は輸送量の増加に支えられ、市況は概ね高水準で推移しました。また、内航海運においても鉄鋼等の素材産業を中心に輸送量は増加しました。一方、燃料油価格は年度後半に一時的な低下がみられたものの期中を通じて前期に比べて大幅に上昇し、収支圧迫の要因となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は392億52百万円となり、前期に比べて15.1%の増収となりました。連結経常利益は27億76万円となり前期に比べて27.9%の減益、連結当期純利益は13億14百万円となり前期に比べて33.5%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、中長期輸送契約の更改交渉が春先の市況調整局面の中で行なわれた為、運賃水準等は前期に比べて低下しました。市況は昨年6月以降反転し堅調な荷動きに支えられて船腹需給が引き締まり回復基調を辿っております。一方、輸送量に関しては期中に竣工した24,000重量トン型及び16,000重量トン型新造ばら積船の稼働と船腹の効率配船により前年を上回りました。

近海定期船部門は、往航の主要貨物である鋼材の輸出量が、香港・海峡地域向けで若干減少しましたが、国内主要港並びに三国間の雑貨を積極的に集荷し鋼材の輸送量の減少を補いました。復航のマレーシアからの合板輸送は、船隊整備と当社現地法人の積極的な集荷活動が奏効して輸送量は大幅に増加しました。

近海部門全体の売上高は、172億8百万円となり前期に比べて9.7%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界は各高炉メーカーともフル生産が続き、国内粗鋼生産量は前年を上回りました。また、国内セメント需要も民間設備投資、民間土木、住宅投資等の拡大により、前年度を若干上回る見通しとなりました。このような状況下、石灰石専用船は年間を通じてフル稼働し、一般船についてもマーケットの上昇を背景に高稼働を維持した結果、所期の目標を上回る事ができました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、常陸那珂／苫小牧航路は旺盛な国内需要により引き続き高水準の輸送量を確保しました。また、釧路／日立航路の生乳専用船2隻を新造大型RORO船に代替したことにより生乳以外の農畜産品、水産品等一般雑貨の輸送量を伸ばしました。更に昨年6月に北関東／北九州間で新航路を開設し新規貨物の獲得に努めましたが、航路開設直後のこともあり、当期中は十分な輸送実績を残すに至りませんでした。

内航部門全体の売上高は140億95百万円となり前期に比べて14.4%の増収となりました。

#### 「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、畜産品、食料工業品等を積極的に取り込むとともに、昨年12月に他社との共同運航から当社単独運航体制に移行し、当社のサービス頻度が2倍強に増便となった結果、

トラック輸送量、乗用車・旅客数ともに大きく増加しました。

東京／苫小牧航路では、東京発においては輸入農・畜産品、食料工業品等の輸送量が全般的に低調でしたが、苫小牧発では紙製品、建材、鋼材が順調に推移しました。

フェリー部門全体の売上高は78億55百万円となり前期に比べて31.4%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は92百万円となり前期に比べて3.5%の減収となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、燃料油価格の高止まりが続くものの、近海海運市況の回復、旅客フェリーの増便効果、内航定期航路の再編等により当期の業績を上回るものと予想しております。通期の円／ドル為替レートは1ドル＝115円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり50,000円と想定し、売上高435億円、営業利益35億円、経常利益34億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ78億30百万円増加し406億85百万円となりました。流動資産は、主に営業未収金の増加により7億75百万円増加し91億87百万円となり、固定資産は、主に新造船建造にともなう船舶の増加により、70億54百万円増加し314億98百万円となりました。

負債は、前期末に比べ67億6百万円増加し259億47百万円となりました。流動負債は、主に1年以内に返済予定の長期借入金の増加により、13億26百万円増加し81億8百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により、53億80百万円増加し178億38百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、11億23百万円増加し147億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより、43億33百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産(船舶)の取得による支出などにより、97億33百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出および新規借入による収入などにより、51億68百万円のプラスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて2億11百万円減少し、20億93百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	38.6	41.4	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	47.9	34.1
債務償還年数(年)	3.4	3.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.2	14.4

\* 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

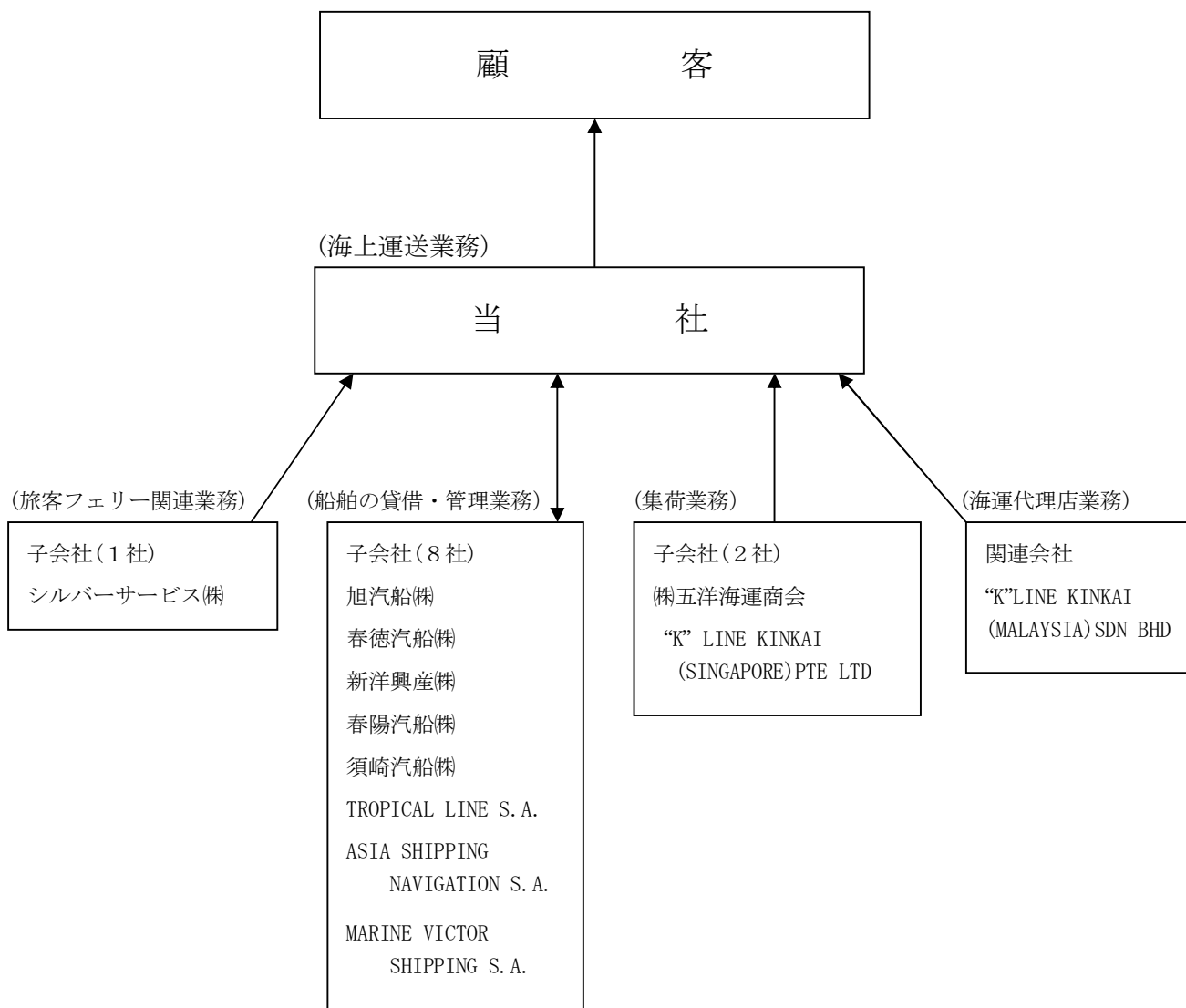
当期の配当につきましては、1株当たり5円の間配当を実施致しましたが、期末配当も5円とし年間配当金は前期に引き続き10円を予定しております。

次期配当金につきましては、所期の目標達成を前提に、1株当たり2円増配し年間配当12円を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域における一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

#### (2) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

全般的な海上貨物輸送量は引き続き増加傾向を辿るものと思われ、それに伴い船腹需給も当分引きしまったまま推移すると見られますが、一方で船舶建造船価が高騰し、燃料油価格も依然として高止まりしており海運業界を取り巻く環境は、先行き不透明な状態におかれております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化を行ない、顧客のニーズと中長期的な市場動向を慎重に見極めながら、着実に業容の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各部門ごとの今後の課題とその取り組みについては次のとおりであります。

①近海不定期船部門ではこの数年間に石炭・鉄鋼原料輸送用ばら積船の船隊整備を推し進めてまいりましたが、引き続き近海船型を中心に顧客のニーズに対応した競争力ある船腹確保を目指し、着実堅実に業容拡大を図る所存です。

今後の新造計画としては 12000 重量トンのツインデッカー型貨物船 1 隻を予定しております。

②近海定期船部門では、船腹需給が引き締まっているなか中期的に必要な船腹量は確保しておりますが、今後予想される鋼材輸出の拡大及び堅調なマレーシア合板輸入に対処するため、より一層競争力のある安定した船隊の構築を図ってまいります。

③内航不定期船部門では、鉄鋼、セメント需要は引き続き堅調に推移する見通しであり専用船は安定輸送量を確保できるものと思われませんが、将来の輸送量増加に対しては船腹不足が予想されるため、一般船の確保を図ってゆく所存です。

本年 11 月には石灰石専用船が竣工するほか、来年 3 月及び 12 月には揚荷役装置付き石炭専用船 2 隻が順次竣工し新しく船隊に加わる予定です。

④内航定期船部門では、常陸那珂／苫小牧航路に大型船を投入して輸送量の増加を図るとともに、北関東／北九州航路でも輸送量の増加に努めます。また、両航路の北関東を中継とした北海道／九州を結ぶジョイント貨物の積極的な獲得にも努めてまいります。

⑤フェリー部門では、八戸／苫小牧航路においては当社単独の 4 隻運航体制となったのを受けて、より一層効率的な航路運営と効果的な営業を行い収益の向上に努めます。東京／苫小牧航路では本年 4 月から高速フェリー 2 隻による輸送時間 20 時間のサービスから 3 隻による 30 時間のサービスに移行しました。これは燃料油価格の高騰に対処するためでありましたが、既存顧客の確保と新規顧客の開拓に一層注力し航路収支の改善に努めます。

#### 4. 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (19年3月)		前連結会計年度(b) (18年3月)		比較増減(△) (a)-(b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	9,187,075	22.6	8,411,270	25.6	775,804
現金及び預金	1,138,046		1,331,161		△ 193,115
受取手形及び営業未収金	4,907,538		4,581,277		326,261
たな卸資産	778,296		563,422		214,873
繰延税金資産	125,761		141,316		△ 15,554
短期貸付金	955,000		973,000		△ 18,000
その他流動資産	1,300,536		837,886		462,649
貸倒引当金	△ 18,104		△ 16,793		△ 1,310
固 定 資 産	31,498,527	77.4	24,443,701	74.4	7,054,826
(有形固定資産)	( 29,027,341 )	71.3	( 22,273,690 )	67.8	( 6,753,651 )
船 舶	25,852,620		16,588,989		9,263,630
建物及び構築物	627,755		666,521		△ 38,766
土地	1,213,230		1,213,230		—
建設仮勘定	1,187,596		3,717,166		△ 2,529,569
その他有形固定資産	146,138		87,781		58,356
(無形固定資産)	( 115,294 )	0.3	( 85,589 )	0.3	( 29,704 )
(投資その他の資産)	( 2,355,892 )	5.8	( 2,084,421 )	6.3	( 271,470 )
投資有価証券	1,533,271		1,267,216		267,340
長期貸付金	303,113		301,163		1,949
繰延税金資産	21,613		46,566		△ 24,953
保証金及び敷金	228,878		180,484		48,394
その他長期資産	331,481		338,743		△ 8,548
貸倒引当金	△ 62,466		△ 49,753		△ 12,712
資 産 合 計	40,685,602	100.0	32,854,971	100.0	7,830,631



(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (19年3月)		前連結会計年度(b) (18年3月)		比較増減(△) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	8,108,529	19.9	6,782,289	20.7	1,326,239
支払手形及び営業未払金	3,844,906		3,119,247		725,659
短期借入金	2,606,634		1,725,747		880,887
未払法人税等	322,953		824,024		△ 501,070
繰延税金負債	3,946		3,898		48
賞与引当金	192,702		187,349		5,352
役員賞与引当金	44,000		—		44,000
その他流動負債	1,093,384		922,022		171,362
固 定 負 債	17,838,935	43.9	12,458,374	37.9	5,380,561
長期借入金	15,802,803		11,218,346		4,584,457
繰延税金負債	640,808		32,528		608,279
再評価に係る繰延税金負債	99,103		99,103		—
退職給付引当金	336,987		439,437		△ 102,450
役員退職慰労引当金	584,125		450,586		133,539
特別修繕引当金	375,106		218,371		156,735
負 債 合 計	25,947,464	63.8	19,240,663	58.6	6,706,800

科 目	当連結会計年度(a) (19年3月)		前連結会計年度(b) (18年3月)		比較増減(△) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
(純資産の部)					
株 主 資 本	14,811,992	36.4	—	—	—
資 本 金	2,368,650	5.8	—	—	—
資 本 剰 余 金	1,248,519	3.1	—	—	—
利 益 剰 余 金	11,223,122	27.6	—	—	—
自 己 株 式	△ 28,299	△0.1	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 73,853	△0.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金	566,129	1.4	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,983	0.0	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 651,078	△1.6	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,112	0.0	—	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	14,738,138	36.2	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	40,685,602	100.0	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	—	—	2,368,650	7.2	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,248,519	3.8	—
利 益 剰 余 金	—	—	10,246,282	31.2	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 651,078	△2.0	—
その他有価証券評価差額金	—	—	430,084	1.3	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	150	0.0	—
自 己 株 式	—	—	△ 28,299	△0.1	—
資 本 合 計	—	—	13,614,307	41.4	—
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	32,854,971	100.0	—

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (18年4月～19年3月)		前連結会計年度(b) (17年4月～18年3月)		比較増減(△) (a)-(b)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	39,252,792	100.0	34,091,430	100.0	5,161,362	15.1
売 上 原 価	32,947,961	83.9	26,906,473	78.9	6,041,487	22.5
売 上 総 利 益	6,304,831	16.1	7,184,956	21.1	△ 880,125	△12.2
一 般 管 理 費	3,317,459	8.5	3,206,838	9.4	110,621	3.4
営 業 利 益	2,987,371	7.6	3,978,118	11.7	△ 990,747	△24.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12,370		14,016		△ 1,646	
受 取 配 当 金	24,464		18,809		5,655	
為 替 差 益	6,205		79,451		△ 73,246	
そ の 他 営 業 外 収 益	73,608		12,901		60,707	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 116,648 )	0.3	( 125,178 )	0.3	( △ 8,530 )	△6.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	312,140		241,404		70,735	
そ の 他 営 業 外 費 用	15,229		12,652		2,577	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 327,369 )	0.9	( 254,056 )	0.7	( 73,312 )	28.9
経 常 利 益	2,776,650	7.0	3,849,240	11.3	△ 1,072,590	△27.9
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,500		—		39,500	
共 同 運 航 精 算 益	78,042		—		78,042	
( 特 別 利 益 計 )	( 117,542 )	0.3	( — )	—	( 117,542 )	—
特 別 損 失						
特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	35,100		—		35,100	
固 定 資 産 売 却 損	—		458,171		△ 458,171	
( 特 別 損 失 計 )	( 35,100 )	0.1	( 458,171 )	1.4	( △ 423,071 )	△92.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,859,093	7.2	3,391,068	9.9	△ 531,975	△15.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	989,404	2.5	1,507,415	4.4	△ 518,011	△34.4
法 人 税 等 調 整 額	555,328	1.4	△ 91,805	△0.3	647,134	—
少 数 株 主 利 益 ( △ 損 失 )	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	1,314,359	3.3	1,975,459	5.8	△ 661,099	△33.5

## 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△28,299	13,835,151	430,084		△651,078	150	△220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△293,518		△293,518							△293,518
役員賞与*			△44,000		△44,000							△44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359							1,314,359
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976,840	—	976,840	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

### 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (17年4月～18年3月)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,245,615
資本剰余金増加高	2,904
自己株式処分差益	2,904
資本剰余金期末残高	1,248,519
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	8,593,201
利益剰余金増加高	1,975,459
当期純利益	1,975,459
利益剰余金減少高	322,378
配当金	278,378
役員賞与	44,000
利益剰余金期末残高	10,246,282

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,859,093	3,391,068
減価償却費	2,961,312	2,030,722
固定資産売却損	-	458,171
投資有価証券売却益	△ 39,500	-
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	14,023	△ 2,138
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	5,352	△ 441
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	44,000	-
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 102,450	7,835
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	133,539	83,762
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	156,735	△ 67,580
受取利息及び受取配当金	△ 36,834	△ 32,825
支払利息	312,140	241,404
為替差益(△)又は差損	△ 12,887	△ 25,105
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 314,597	△ 698,417
立替金の増加額(△)又は減少額	-	△ 83,787
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 214,873	△ 197,769
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額	△ 123,644	40,338
未収消費税の増加額(△)又は減少額	△ 320,054	-
仕入債務の増加額又は減少額(△)	744,956	768,542
前受金の増加額又は減少額(△)	54,590	△ 49,855
預り金の増加額又は減少額(△)	-	26,612
未払金の増加額又は減少額(△)	120,531	△ 46,138
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 20,570	14,607
役員賞与の支払額	△ 44,000	△ 44,000
その他	△ 93,322	72,129
小計	6,083,538	5,887,134
利息及び配当金の受取額	36,586	33,323
利息の支払額	△ 300,888	△ 249,036
法人税等の支払額	△ 1,486,021	△ 1,997,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,214	3,674,372
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,697,213	△ 4,276,307
有形固定資産の売却による収入	20,594	19,163
無形固定資産の取得による支出	△ 22,101	△ 39,018
投資有価証券の取得による支出	△ 92,539	△ 13,036
投資有価証券の売却による収入	90,000	1,176
貸付けによる支出	△ 1,949	-
貸付金の回収による収入	-	45,663
保証金及び敷金の支払による支出	△ 59,605	-
保証金及び敷金の返還による収入	11,249	-
その他	18,120	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,733,446	△ 4,262,289
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△ 25,000	-
長期借入れによる収入	7,640,000	1,291,465
長期借入金の返済による支出	△ 2,153,089	△ 1,640,280
配当金の支払額	△ 293,184	△ 278,072
自己株式取得による支出	-	△ 174
自己株式処分による収入	-	17,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,168,726	△ 609,902
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20,389	38,014
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	△ 211,115	△ 1,159,804
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,304,161	3,463,966
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,093,046	2,304,161

部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	当連結会計年度(a) (18年4月～19年3月)		前連結会計年度(b) (17年4月～18年3月)		比較増減(△) (a)-(b)
		%		%	
近 海 部 門	17,208,381	43.9	15,691,820	46.0	1,516,560
内 航 部 門	14,095,618	35.9	12,324,640	36.2	1,770,978
フェリー部門	7,855,805	20.0	5,978,638	17.5	1,877,166
その他事業	92,987	0.2	96,329	0.3	△ 3,342
合 計	39,252,792	100.0	34,091,430	100.0	5,161,362

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役 員 賞 与 引 当 金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,732,155千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当連結会計年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については、定率法を採用しております。

この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逡増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。

この変更により当連結会計年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。



## 主な連結株主資本等変動計算書注記事項

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,525,000	-	-	29,525,000
自己株式				
普通株式(株)	173,110	-	-	173,110

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	146,759千円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 主な連結キャッシュフロー計算書注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,138,046 千円	1,331,161 千円
短期貸付金(キャッシュマ ネージメントシステム)	955,000	973,000
現金及び現金同等物	<u>2,093,046</u>	<u>2,304,161</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	合計
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,245,922	—	6,869	39,252,792	—	39,252,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777,017	1,694,190	11,917	2,483,126	(2,483,126)	—
計	40,022,940	1,694,190	18,787	41,735,918	(2,483,126)	39,252,792
営業費用	37,146,682	1,587,046	14,817	38,748,547	(2,483,126)	36,265,420
営業利益	2,876,257	107,143	3,970	2,987,371	—	2,987,371
II 資産	32,583,491	8,981,262	65,716	41,630,470	(944,867)	40,685,602

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 中南米……………パナマ  
 (2) 東南アジア………シンガポール  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,073,098千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,073,276	1,897,465	4,068,046	17,038,787
II 連結売上高				39,252,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.8	10.4	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、  
インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	9,582,598	2,007,805	3,815,427	15,405,831
II 連結売上高				34,091,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	5.9	11.2	45.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、  
インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

## リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	76,036 千円	74,384 千円
未払事業税	50,691	65,110
役員退職慰労引当金	230,637	178,995
退職給付引当金	123,391	163,438
特別修繕引当金	79,810	31,285
会員権評価損	99,106	99,106
有価証券評価損	71,196	71,196
その他	43,826	83,040
繰延税金資産小計	774,697	766,558
評価性引当金	△ 299,330	△ 40,612
繰延税金資産合計	475,366	725,945
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 577,485	△ 228,372
その他有価証券評価差額金	△ 372,725	△ 283,157
その他	△ 55,965	△ 62,959
繰延税金負債合計	△ 1,006,175	△ 574,489
繰延税金資産(負債)の純額	△ 530,809	151,456

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の変動	9.1	1.2
その他	2.2	△ 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	41.8

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	526,752	1,471,077	944,324
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	526,752	1,471,077	944,324
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	35,881	△6,517
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	35,881	△6,517
合 計		569,152	1,506,959	937,807

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
90,000	39,500	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	19,871

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	434,212	1,148,659	714,447
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	434,212	1,148,659	714,447
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	40,894	△1,505
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	40,894	△1,505
合 計		476,612	1,189,554	712,942

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,176	1,176	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,623

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 1,909,591 千円	△ 1,995,807 千円
ロ. 年金資産	1,573,228	1,513,647
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 336,363	△ 482,159
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 624	42,721
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 336,987	△ 439,437
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 336,987	△ 439,437

当連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	111,460	108,223
ロ. 利息費用	38,905	41,569
ハ. 期待運用収益	△ 22,704	△ 21,356
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,231	25,127
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. その他	—	—
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892	153,564

当連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## ストック・オプション等関係

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

### 1株当たり情報

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産	502 円 12 銭	462 円 33 銭
1株当たり当期純利益	44 円 78 銭	65 円 88 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44 円 77 銭	65 円 81 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,314,359	1,975,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	44,000
(うち利益処分による役員賞与)	( - )	( 44,000 )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,359	1,931,459
期中平均株式数(千株)	29,351	29,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	5	31
(うち新株予約権)	( 5 )	( 31 )
希薄化効果を有しないため、潜在潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

## 5. 個別財務諸表

### 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期 (19年3月) (a)		前期 (18年3月) (b)		比較増減(△) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,114,631	25.4	7,363,163	27.6	751,468
現金及び預金	328,149		414,376		△ 86,226
受取手形	253,343		172,735		80,608
海運業未収金	4,640,530		4,401,071		239,458
関係会社短期貸付金	683,428		852,816		△ 169,388
立替金	203,651		157,478		46,172
貯蔵品	748,949		554,791		194,157
繰延及び前払費用	588,307		383,131		205,175
代理店債権	232,642		256,903		△ 24,260
繰延税金資産	118,783		138,203		△ 19,420
未収消費税等	298,914		-		298,914
その他流動資産	35,829		48,153		△ 12,323
貸倒引当金	△ 17,900		△ 16,500		△ 1,400
固定資産	23,830,461	74.6	19,336,028	72.4	4,494,433
(有形固定資産)	( 17,403,406 )	54.4	( 13,796,411 )	51.7	( 3,606,994 )
船舶	14,469,808		8,887,405		5,582,403
建物	596,947		632,714		△ 35,766
構築物	25,165		29,542		△ 4,377
機械及び装置	3,960		5,079		△ 1,119
車輛及び運搬具	6,421		9,229		△ 2,807
器具及び備品	46,093		39,317		6,776
土地	1,213,230		1,213,230		-
建設仮勘定	1,031,857		2,974,720		△ 1,942,863
その他有形固定資産	9,920		5,170		4,750
(無形固定資産)	( 114,697 )	0.4	( 84,992 )	0.3	( 29,704 )
借地権	484		484		-
ソフトウェア	113,193		83,488		29,704
電話加入権	1,020		1,020		-
(投資その他の資産)	( 6,312,357 )	19.8	( 5,454,624 )	20.4	( 857,733 )
投資有価証券	1,526,657		1,265,445		261,211
関係会社株式	787,191		679,982		107,208
関係会社長期貸付金	3,223,924		2,744,610		479,314
従業員長期貸付金	303,113		301,163		1,949
長期前払費用	18,531		20,610		△ 2,079
繰延税金資産	-		21,740		△ 21,740
保証金及び敷金	214,071		168,236		45,835
その他長期資産	307,783		308,078		△ 294
貸倒引当金	△ 68,913		△ 55,242		△ 13,671
資産合計	31,945,093	100.0	26,699,191	100.0	5,245,901

(単位：千円)

科 目	当期(19年3月)(a)		前期(18年3月)(b)		比較増減(△) (a)-(b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	6,357,426	19.9	5,806,212	21.8	551,213
海運業未払金	3,220,409		2,969,528		250,880
短期借入金	1,632,054		1,061,218		570,836
未払金	74,945		21,942		53,002
未払消費税等	-		30,264		△ 30,264
未払費用	54,475		44,903		9,572
未払法人税等	334,296		817,268		△ 482,972
前受金	307,737		238,656		69,080
預り金	152,547		107,594		44,953
代理店債務	354,298		335,001		19,297
賞与引当金	182,662		179,835		2,827
役員賞与引当金	44,000		-		44,000
<u>固定負債</u>	10,785,616	33.8	7,237,095	27.1	3,548,521
長期借入金	8,873,608		6,158,996		2,714,612
繰延税金負債	623,132		-		623,132
再評価に係る繰延税金負債	99,103		99,103		-
退職給付引当金	290,898		388,904		△ 98,006
役員退職慰労引当金	573,325		445,786		127,539
特別修繕引当金	325,548		144,304		181,244
負債合計	17,143,043	53.7	13,043,307	48.9	4,099,735
(純資産の部)					
<u>株主資本</u>	14,881,016	46.5	-	-	-
資本金	2,368,650	7.4	-	-	-
資本剰余金	1,248,519	3.9	-	-	-
資本準備金	1,245,615		-	-	-
その他資本剰余金	2,904		-	-	-
利益剰余金	11,292,147	35.3	-	-	-
利益準備金	321,703		-	-	-
その他利益剰余金					
特別償却準備金	870,930		-	-	-
圧縮記帳積立金	1,289		-	-	-
別途積立金	6,200,000		-	-	-
繰越利益剰余金	3,898,223		-	-	-
自己株式	△ 28,299	△ 0.1	-	-	-
<u>評価・換算差額等</u>	△ 78,966	△ 0.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	566,129	1.8	-	-	-
繰延ヘッジ損益	5,983	0.0	-	-	-
土地再評価差額金	△ 651,078	△ 2.0	-	-	-
純資産合計	14,802,050	46.3	-	-	-
負債純資産合計	31,945,093	100.0	-	-	-

(単位：千円)

科 目	当期(19年3月)(a)		前期(18年3月)(b)		比較増減(△) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)					
資 本 金	-	-	2,368,650	8.9	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,248,519	4.7	-
資 本 準 備 金	-	-	1,245,615		-
そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	-		2,904		-
利 益 剰 余 金	-	-	10,288,008	38.5	-
利 益 準 備 金	-		321,703		-
任 意 積 立 金	-		7,884,976		-
特 別 償 却 準 備 金	-		483,183		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-		1,793		-
新 造 船 建 造 積 立 金	-		2,900,000		-
別 途 積 立 金	-		4,500,000		-
当 期 未 処 分 利 益	-		2,081,327		-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△ 651,078	△ 2.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	430,084	1.6	-
自 己 株 式	-	-	△ 28,299	△ 0.1	-
資 本 合 計	-	-	13,655,883	51.1	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	26,699,191	100.0	-

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期(a) (18年4月～19年3月)		前 期(b) (17年4月～18年3月)		比較増減(△) (a)-(b) 金 額	対前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
<u>営業収益</u>		%		%		%
海 運 業 収 益						
運 賃	36,624,354		32,323,944		4,300,409	
貸 船 料	2,032,376		1,811,841		220,535	
その他海運業収益	128,324		124,292		4,031	
海運業収益計	38,785,055		34,260,078		4,524,976	
その他事業収益	92,987		95,568		△2,581	
(営業収益計)	( 38,878,042 )	100.0	( 34,355,647 )	100.0	( 4,522,395 )	13.2
<u>営業費用</u>						
海 運 業 費 用						
運 航 費	18,158,206		14,739,288		3,418,917	
船 費	4,519,367		3,214,555		1,304,812	
借 船 料	10,088,081		9,427,281		660,799	
その他海運業費用	23,579		29,671		△6,091	
海運業費用計	32,789,233		27,410,796		5,378,437	
その他事業費用	65,421		64,421		1,000	
一般管理費	3,085,479		3,019,163		66,315	
(営業費用計)	( 35,940,134 )	92.4	( 30,494,381 )	88.8	( 5,445,752 )	17.9
営業利益	2,937,908	7.6	3,861,265	11.2	△ 923,357	△ 23.9
<u>営業外収益</u>						
受取利息・配当金	60,905		42,816		18,088	
為替差益	12,693		84,546		△ 71,853	
その他営業外収益	18,710		6,671		12,039	
(営業外収益計)	( 92,309 )	0.2	( 134,034 )	0.4	( △41,725 )	△ 31.1
<u>営業外費用</u>						
支払利息	189,669		151,905		37,763	
その他営業外費用	7,971		12,273		△4,301	
(営業外費用計)	( 197,641 )	0.5	( 164,179 )	0.4	( 33,461 )	20.4
経常利益	2,832,576	7.3	3,831,121	11.2	△ 998,545	△ 26.1
<u>特別利益</u>						
投資有価証券売却益	39,500		-		39,500	
共同運航精算益	78,042		-		78,042	
(特別利益計)	( 117,542 )	0.3	( - )	-	( 117,542 )	-
<u>特別損失</u>						
固定資産売却損	-		458,171		△458,171	
特別修繕引当金繰入額	83,675		-		83,675	
(特別損失計)	( 83,675 )	0.2	( 458,171 )	1.4	( △374,496 )	△81.7
税引前当期純利益	2,866,444	7.4	3,372,949	9.8	△ 506,505	△ 15.0
法人税、住民税及び事業税	954,000	2.4	1,501,000	4.4	△ 547,000	△ 36.4
法人税等調整額	570,786	1.5	△84,231	△0.3	655,018	-
当期純利益	1,341,657	3.5	1,956,181	5.7	△ 614,523	△ 31.4
前期繰越利益	-		271,835		-	-
中間配当額	-		146,689		-	-
当期未処分利益	-		2,081,327		-	-

株主資本等変動計算書(当事業年度)及び利益処分案(前事業年度)

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								自己株式	株式資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△ 28,299	13,876,877	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩*	△ 148,724					148,724	-	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩*		△ 272				272	-	-	-	
剰余金の配当						△ 293,518	△ 293,518	-	△ 293,518	
役員賞与*						△ 44,000	△ 44,000	-	△ 44,000	
別途積立金の積立*					1,700,000	△ 1,700,000	-	-	-	
新造船建造積立金の取崩				△ 2,900,000		2,900,000	-	-	-	
特別償却準備金の取崩	△ 148,724					148,724	-	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩			△ 231			231	-	-	-	
特別償却準備金の積立	685,195					△ 685,195	-	-	-	
当期純利益						1,341,657	1,341,657	-	1,341,657	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	387,746	△ 503	△ 2,900,000	1,700,000	1,816,896	1,004,139	-	1,004,139	
平成19年3月31日残高	321,703	870,930	1,289	-	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△ 28,299	14,881,016	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	430,084	-	△ 651,078	△ 220,993	13,655,883
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩*					-
圧縮記帳積立金の取崩*					-
剰余金の配当					△ 293,518
役員賞与*					△ 44,000
別途積立金の積立*					-
新造船建造積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
特別償却準備金の積立					-
当期純利益					1,341,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	-	142,027	142,027
事業年度中の変動額合計	136,044	5,983	-	142,027	1,146,166
平成19年3月31日残高	566,129	5,983	△ 651,078	△ 78,966	14,802,050

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目

利益処分計算書

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

項 目	前事業年度 (18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	2,081,327
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	148,724
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	272
計	2,230,324
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	146,759
取 締 役 賞 与 金	44,000
別 途 積 立 金	1,700,000
次 期 繰 越 利 益	339,564



## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券
    - ①時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ②時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 主として先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 海運業収益及び海運業費用の計上基準  
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,796,067千円であります。

### 3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当事業年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については定率法を採用しております。この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。この変更により当事業年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

## 主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,299,254 千円	13,455,234 千円
2. 担保に供している資産及び資産に係る担保		
(1) 担保に供している資産		
船舶	13,976,323	8,590,756
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	1,498,718	942,740
長期借入金	8,727,778	6,006,820
合計	10,226,496	6,949,560
3. 偶発債務		
保 証 債 務	7,313,455	5,170,886
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	352,080	391,440

### 4. 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 231,492 千円

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

## 主な株主資本等変動計算書注記事項

当事業年度(18年4月1日～19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,110	-	-	173,110

### 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

### 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	72,516 千円	71,394 千円
未払事業税	47,020	64,836
役員退職慰労引当金	227,610	176,977
退職給付引当金	115,486	154,395
会員権評価損	99,106	99,106
有価証券評価損	71,196	71,196
その他	106,198	62,307
繰延税金資産小計	739,136	700,214
評価性引当金	△ 292,573	△ 35,912
繰延税金資産合計	446,562	664,302
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 573,398	△ 220,199
その他有価証券評価差額金	△ 372,725	△ 283,157
その他	△ 4,788	△ 1,001
繰延税金負債合計	△ 950,911	△ 504,357
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△ 504,349</u>	<u>159,944</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の変更	9.0	1.1
その他	1.5	△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.2</u>	<u>42.0</u>

## 6. 役員の変動（平成19年6月28日付）

### 1. 代表者の変動（4月9日に対外発表済）

代表取締役会長	荒木 武文	（現 当社 代表取締役社長）
代表取締役社長	森原 明	（現 当社 常務取締役）

### 2. その他の役員の変動

#### （1）新任取締役候補

取締役	木村 孝史	（現 当社 総務部長兼情報システム室長）
取締役	小柳 政幸	（現 当社 釧路支店長）
取締役	丸山 義貴	（現 当社 大阪支店長）

#### （2）新任監査役候補

監査役（常勤）	岸野 憲	（現 春徳汽船株式会社 代表取締役）
監査役（非常勤）	佐伯 隆	（現 川崎汽船株式会社 取締役・常務執行役員）

※ 佐伯 隆氏は川崎汽船株式会社の取締役・常務執行役員のまま、社外監査役を兼務。

#### （3）補欠監査役候補

補欠監査役	鳥住 孝司	（現 川崎汽船株式会社 執行役員・経理グループ長）
-------	-------	---------------------------

#### （4）退任予定取締役

現 常務取締役	手島 洋史	（シルバーフェリーサービス株式会社 代表取締役に就任予定）
---------	-------	-------------------------------

現 取締役	鞠山 洋	
-------	------	--

現 取締役	池田 嘉和	（SALジャパン株式会社 取締役社長に就任予定）
-------	-------	--------------------------

#### （5）退任予定監査役

現 監査役（常勤）	中村 俊彦	
-----------	-------	--

現 監査役（非常勤）	久保島 暁	
------------	-------	--

(6) 特称取締役の異動

常務取締役 谷本 賢三 (現 当社 取締役・北海道支社営業部長)

(7) 取締役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
(きむら たかし) 木 村 孝 史 (昭和26年3月20日生)	昭和48年4月 川崎汽船(株)入社 平成13年7月 当社入社 経理部長兼業務部長 平成16年7月 経営管理部長 平成17年6月 総務部長(現職)
(こやなぎ まさゆき) 小 柳 政 幸 (昭和25年12月1日生)	昭和50年4月 当社入社 平成 9年5月 内航第二部副部長 平成13年5月 内航第二部部長代理 平成17年7月 釧路支店長(現職)
(まるやま よしたか) 丸 山 義 貴 (昭和26年4月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成 9年5月 不定期船部副部長 平成13年5月 フェリー一部東京CFC 部長代理 平成17年7月 大阪支店長(現職)

(8) 監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
(きしの けん) 岸 野 憲 (昭和21年10月10日生)	昭和44年10月 川崎汽船(株) 入社 平成 4年10月 当社入社 平成12年 7月 工務部長 平成13年 7月 理事・船舶管理部長 平成16年 3月 春徳汽船(株) 代表取締役(現職)
(さえき たかし) 佐 伯 隆 (昭和25年8月28日生)	昭和49年 4月 川崎汽船(株) 入社 平成16年 7月 経営企画グループ長 平成17年 6月 取締役・経営企画グループ長 平成19年 4月 取締役・常務執行役員(現職)

(9) 補欠監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
(とりずみ たかし) 鳥 住 孝 司 (昭和26年7月8日生)	昭和50年 4月 川崎汽船(株) 入社 平成 8年 7月 経理部副部長 平成13年 7月 経理グループ長 平成19年 4月 執行役員・経理グループ長 (現職)

以上